

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年7月14日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）
【会社名】	株式会社魚喜
【英訳名】	UOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有吉 美和
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市湘南台二丁目10番地5
【電話番号】	0466（45）9282
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 尾崎 勝弘
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市湘南台二丁目10番地5
【電話番号】	0466（45）9282
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 尾崎 勝弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期 連結累計期間	第39期 第1四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 2022年3月1日 至 2022年5月31日	自 2023年3月1日 至 2023年5月31日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
売上高 (千円)	2,552,484	2,397,279	9,905,905
経常利益 (千円)	46,722	6,517	44,821
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	32,275	4,655	6,563
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	30,179	1,865	14,552
純資産額 (千円)	838,909	799,610	823,282
総資産額 (千円)	2,082,396	2,031,230	1,982,810
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	12.64	1.82	2.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.3	39.4	41.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動制限が緩和され、社会・経済活動が正常化に向かう動きは見られたものの、地政学リスクの高まりを背景とした資源価格の高騰や物価上昇等が続いており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが事業の主体をおく水産小売業界におきましても、原料相場の高騰に加え、消費者の生活防衛に対する意識の高まり等、非常に厳しい環境が続いております。

このような環境下、当社グループでは、中期経営計画（2023年度～2025年度）に掲げる5つのビジョン目標に基づき、既存店の強化および収益拡大に向けた取り組みに加えて、既存デベロッパーとの連携強化や新規デベロッパーの開拓による出店計画の達成を目指しました。

また、既存店の売上拡大を目指したふるさと納税への返礼品登録や、日本酒、レトルトカレーを新たにプライベートブランド商品として販売を開始する等、EC事業の拡大にも取り組んでまいりました。

なお、多様な人材育成を目指した人事制度改革の継続と、食の安全・安心を確保し、高品質で安心できる商品を提供するため、HACCPに沿った衛生管理の遵守徹底と店舗の巡回指導を継続して実施しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社の売上高は、23億97百万円（前年同四半期比6.1%減）、売上総利益は10億59百万円（前年同四半期比6.8%減）、営業利益7百万円（前年同四半期比75.4%減）、経常利益は6百万円（前年同四半期比86.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4百万円（前年同四半期比85.6%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (鮮魚事業)

鮮魚事業の売上高は、21億17百万円（前年同四半期比6.0%減）となり、セグメント利益は、1億2百万円（前年同四半期比21.3%減）となりました。

#### (飲食事業)

飲食事業の売上高は、1億98百万円（前年同四半期比8.4%減）となり、セグメント利益は、11百万円（前年同四半期比1.8%減）となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業の売上高は、92百万円（前年同四半期比0.5%増）となり、セグメント利益は、4百万円（前年同四半期比37.5%減）となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

( 資産 )

当第 1 四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ48百万円増加し、20億31百万円となりました。このうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ25百万円増加して13億34百万円となり、また、固定資産は前連結会計年度末に比べ22百万円増加して 6 億96百万円となりました。

( 負債 )

負債の総額は、前連結会計年度末に比べ72百万円増加し、12億31百万円となりました。このうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ 1 億 2 百万円増加して10億25百万円となり、また、固定負債は前連結会計年度末に比べ30百万円減少して 2 億 6 百万円となりました。

( 純資産 )

純資産は、前連結会計年度末に比べ23百万円減少し、 7 億99百万円となりました。

( 3 ) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

( 4 ) 経営方針、経営戦略等

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

( 5 ) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

( 6 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 1 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,200,000
計	5,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年7月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,555,856	2,555,856	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数 100株
計	2,555,856	2,555,856		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2023年3月1日～ 2023年5月31日		2,555,856		100,000		246,063

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## ( 6 ) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年 2 月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2023年 5 月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,551,500	25,515	-
単元未満株式	普通株式 2,256	-	1 単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	2,555,856	-	-
総株主の議決権	-	25,515	-

## 【自己株式等】

2023年 5 月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社魚喜	神奈川県藤沢市湘南台2-10-5	2,100	-	2,100	0.08
計	-	2,100	-	2,100	0.08

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、普賢監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

( 1 ) 【四半期連結貸借対照表】

( 単位：千円 )

	前連結会計年度 (2023年 2月28日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	580,557	554,939
売掛金	393,186	447,080
商品	157,244	155,075
貯蔵品	11,614	11,692
その他	166,137	165,554
流動資産合計	1,308,740	1,334,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	487,859	519,269
減価償却累計額	391,929	395,890
建物及び構築物（純額）	95,930	123,379
工具、器具及び備品	715,010	727,332
減価償却累計額	618,020	627,321
工具、器具及び備品（純額）	96,990	100,010
土地	389	389
有形固定資産合計	193,309	223,778
無形固定資産	25,591	25,105
投資その他の資産		
投資有価証券	86,576	82,375
敷金及び保証金	326,057	325,887
繰延税金資産	7,124	8,995
その他	35,410	30,746
投資その他の資産合計	455,168	448,004
固定資産合計	674,069	696,889
資産合計	1,982,810	2,031,230



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 2 月28日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 5 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	313,032	380,375
短期借入金	200,000	150,000
1 年内返済予定の長期借入金	88,370	78,362
未払金	152,623	216,780
未払法人税等	4,620	2,187
賞与引当金	17,160	681
資産除去債務	12,500	-
その他	134,793	197,087
流動負債合計	923,099	1,025,474
固定負債		
長期借入金	96,900	81,859
長期預り保証金	85,881	70,637
関係会社支援損失引当金	11,530	11,530
資産除去債務	42,116	42,117
固定負債合計	236,428	206,145
負債合計	1,159,528	1,231,619
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	246,063	246,063
利益剰余金	461,185	440,303
自己株式	5,634	5,634
株主資本合計	801,614	780,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,667	18,877
その他の包括利益累計額合計	21,667	18,877
純資産合計	823,282	799,610
負債純資産合計	1,982,810	2,031,230

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 5 月31日)
売上高	2,552,484	2,397,279
売上原価	1,415,640	1,337,434
売上総利益	1,136,844	1,059,845
販売費及び一般管理費	1,105,760	1,052,201
営業利益	31,083	7,644
営業外収益		
受取利息	0	-
受取配当金	1,595	1,545
受取手数料	34	414
受取保険金	2,100	-
受取協力金	6,027	-
関係会社支援損失引当金戻入額	5,769	-
その他	642	324
営業外収益合計	16,170	2,284
営業外費用		
支払利息	527	410
コミットメントライン手数料	-	3,000
その他	3	-
営業外費用合計	531	3,410
経常利益	46,722	6,517
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	46,722	6,517
法人税、住民税及び事業税	2,310	2,323
法人税等調整額	12,136	461
法人税等合計	14,447	1,862
四半期純利益	32,275	4,655
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,275	4,655

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	32,275	4,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,095	2,790
その他の包括利益合計	2,095	2,790
四半期包括利益	30,179	1,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,179	1,865
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（連結納税制度から単体納税制度への移行）

当社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度から単体納税制度に移行しております。

## ( 四半期連結貸借対照表関係 )

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び財務基盤の安定を図るため取引銀行1行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 2023年 2月28日 )	当第 1 四半期連結会計期間 ( 2023年 5月31日 )
当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	1,080,000千円	1,580,000千円
借入実行残高	200,000	150,000
差引額	880,000	1,430,000

## ( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 3月 1 日 至 2022年 5月31日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2023年 3月 1 日 至 2023年 5月31日 )
減価償却費	21,693千円	17,926千円

## ( 株主資本等関係 )

前第 1 四半期連結累計期間（自 2022年 3月 1 日 至 2022年 5月31日）

## 1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 5月26日 定時株主総会	普通株式	25,536	10	2022年 2月28日	2022年 5月27日	利益剰余金

2．基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間（自 2023年 3月 1 日 至 2023年 5月31日）

## 1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 5月25日 定時株主総会	普通株式	25,536	10	2023年 2月28日	2023年 5月26日	利益剰余金

2．基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	2,253,548	216,443	23,847	2,493,839	-	2,493,839
顧客との契約から生じる収益	2,253,548	216,443	23,847	2,493,839	-	2,493,839
その他の収益	-	-	58,644	58,644	-	58,644
外部顧客への売上高	2,253,548	216,443	82,492	2,552,484	-	2,552,484
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	9,654	9,654	9,654	-
計	2,253,548	216,443	92,147	2,562,139	9,654	2,552,484
セグメント利益	130,136	11,400	6,831	148,369	117,285	31,083

(注) 1. セグメント利益の調整額 117,285千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 107,630千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	2,117,625	198,236	24,243	2,340,105	-	2,340,105
顧客との契約から生じる収益	2,117,625	198,236	24,243	2,340,105	-	2,340,105
その他の収益	-	-	57,174	57,174	-	57,174
外部顧客への売上高	2,117,625	198,236	81,418	2,397,279	-	2,397,279
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	11,176	11,176	11,176	-
計	2,117,625	198,236	92,594	2,408,456	11,176	2,397,279
セグメント利益	102,479	11,192	4,269	117,941	110,297	7,644

（注）1. セグメント利益の調整額 110,297千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 99,120千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 5 月31日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 5 月31日 )
1 株当たり四半期純利益金額	12円64銭	1円82銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 千円 )	32,275	4,655
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 ( 千円 )	32,275	4,655
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	2,553,684	2,553,684

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 7月14日

株式会社魚喜

取締役会 御中

普賢監査法人  
東京都千代田区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 嶋 田 両 児

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 功 一

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚喜の2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社魚喜及び連結子会社の2023年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。